



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 パラカ株式会社

コード番号 4809 URL <http://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 内藤 亨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務

(氏名) 間嶋 正明

TEL 03-6230-2300

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	3,092	3.3	616	△4.8	562	△3.9	381	△1.2
28年9月期第1四半期	2,993	11.7	647	19.9	584	22.4	386	28.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	39.40	38.48
28年9月期第1四半期	40.31	39.44

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	26,302	10,581	39.9
28年9月期	25,799	10,546	40.6

(参考)自己資本 29年9月期第1四半期 10,505百万円 28年9月期 10,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年9月期	—				
29年9月期(予想)		0.00	—	45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	5.8	1,260	1.8	1,140	2.3	750	1.5	77.39
通期	13,000	8.2	2,580	7.6	2,340	8.7	1,570	12.3	161.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期1Q	10,112,200 株	28年9月期	10,083,200 株
29年9月期1Q	415,028 株	28年9月期	415,028 株
29年9月期1Q	9,684,667 株	28年9月期1Q	9,582,354 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)における我が国の経済は、行き過ぎた保護主義による世界的な生産性の低下が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善、設備投資の増加により、全体として緩やかな回復基調が続いております。

当社の属する駐車場業界においては、慢性的な駐車場不足や都市部での建築需要、個人消費の持ち直しを背景に売上について底堅く推移しました。このような中で、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当第1四半期累計期間においては、105件1,359車室の新規開設、25件536車室の減少により、80件823車室の純増となり、12月末現在1,852件25,387車室が稼働しております。

以上の活動により、当第1四半期累計期間の売上高は3,092百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益616百万円(同4.8%減)、経常利益562百万円(同3.9%減)、四半期純利益381百万円(同1.2%減)を計上いたしました。

当社の具体的な駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

(賃借駐車場)

当第1四半期累計期間においては、100件1,313車室の開設及び、25件536車室の減少により、75件777車室の純増となりました。その結果、12月末現在1,710件21,473車室が稼働しております。既存駐車場の売上は順調に推移しましたが、新規駐車場の開拓が当初計画よりも順調に進み、賃料等の売上原価が先行したため、売上総利益は計画値を下回りました。また、平成28年7月末をもって京都市における大型駐車場の契約が終了したため、売上高は2,498百万円(前年同期比0.8%増)に留まりました。

(保有駐車場)

当第1四半期累計期間においては、青森市1件11車室、文京区1件2車室、八王子市1件9車室、鎌倉市1件15車室、大津市1件9車室、合計5件46車室を新規開設致しました。その結果、12月末現在においては142件3,914車室が稼働しております。売上高は488百万円(同16.8%増)となりました。

(その他売上)

当第1四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、駐輪場売上、太陽光発電売上により、売上高は104百万円(同9.7%増)となりました。

当事業年度における駐車場形態ごとの販売実績は以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
駐車場形態	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	2,480	2,498	9,827
保有駐車場	418	488	1,752
その他売上	95	104	436
合計	2,993	3,092	12,016

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は26,302百万円となり、前事業年度末に比べ502百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加(273百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の部は15,720百万円となり、前事業年度末に比べ467百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加(639百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の部は10,581百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の40.6%から39.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済については、緩やかな増加基調にある設備投資、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の増加により引き続き、回復基調が続いていくとみられております。当社の属する駐車場業界におきましても、依然として、時間貸駐車場の供給は不足しており、需給バランスがタイトな状況が続いております。

このような状況のもと、前事業年度に引き続き、各拠点への適切な人員配置、積極的な営業人員の採用及び営業拠点の展開を行うとともに、営業支援システムの機能向上、情報の蓄積と活用を図り、更に効率的な営業活動を行うことで、駐車場の新規開拓を推進してまいります。既存駐車場については当該営業支援システムの活用に加え、遠隔監視を含む情報通信技術の拡充を進め、機動的に料金変更を行うなど収益性の向上を目指します。また、保有駐車場用地については、引き続き地方の中核都市を中心に取得を目指します。

なお、賃借駐車場については、当初計画よりも新規開拓が順調に進んでおり、当第1四半期については売上原価が先行しましたが、下期にかけて収益貢献が見込まれております。したがって、平成29年9月期の業績予想数値につきましては、平成28年11月7日付公表の予想から修正はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,242	3,204
売掛金	81	79
前払費用	556	610
その他	146	95
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,025	3,989
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	760	751
機械及び装置（純額）	1,136	1,117
土地	17,328	17,602
リース資産（純額）	1,807	1,897
その他（純額）	393	471
有形固定資産合計	21,427	21,840
無形固定資産	26	23
投資その他の資産	319	448
固定資産合計	21,773	22,312
資産合計	25,799	26,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	180	192
1年内償還予定の社債	20	20
短期借入金	—	334
1年内返済予定の長期借入金	1,246	1,316
未払法人税等	532	211
賞与引当金	36	20
株主優待引当金	10	—
その他	785	898
流動負債合計	2,811	2,993
固定負債		
社債	230	220
長期借入金	10,174	10,409
リース債務	1,407	1,483
株式給付引当金	34	34
資産除去債務	188	198
その他	406	380
固定負債合計	12,441	12,727
負債合計	15,253	15,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,726	1,739
資本剰余金	2,061	2,073
利益剰余金	7,268	7,253
自己株式	△405	△405
株主資本合計	10,651	10,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	6
繰延ヘッジ損益	△192	△161
評価・換算差額等合計	△188	△154
新株予約権	82	76
純資産合計	10,546	10,581
負債純資産合計	25,799	26,302

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,993	3,092
売上原価	2,048	2,153
売上総利益	945	938
販売費及び一般管理費	297	322
営業利益	647	616
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	61	53
その他	1	0
営業外費用合計	63	54
経常利益	584	562
特別利益		
受取和解金	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	3	4
特別損失合計	3	4
税引前四半期純利益	581	559
法人税等	195	177
四半期純利益	386	381

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。